

原子力のセキュリティに関する体制について

平成19年10月24日

内閣府 原子力政策担当室

原子力に関する状況に応じた対策ごとの政府の基本方針等の検討・取りまとめ部署（現状の概念）

<div> <div>対策</div> <div>状況</div> </div>	安全対策(Safety) (工学的リスク等)	セキュリティ対策(Security) (人為的リスク等)
通常時	①原子力安全確保対策(事故・故障) ・原子力施設等の安全規制に関する基本的事項の企画、審議及び決定 〔原子力安全委員会〕	③核物質防護等の対策(妨害破壊行為等) ・核物質、放射性物質、それらに関連した施設及びそれらの輸送の防護に関する基本的事項の取りまとめ。 〔原子力委員会〕 ④不法な譲渡等(③に関するものを除く。)の防止のための対策 ・核物質、放射性物質等の不法な譲渡等の防止のための輸出入の管理と国内における譲渡し等の制限(③に関するものを除く。)に関する基本的事項の取りまとめ 〔原子力委員会〕
緊急時	②原子力防災対策(原子力災害) ・原子力防災対策に関する基本的事項の取りまとめ 〔内閣官房〕	⑤有事の対策(武力攻撃原子力災害等) ・有事対応に関する基本的事項の取りまとめ 〔内閣官房〕

(注1) 「有事」として、有事関連法の「武力攻撃事態等」及び「緊急対処事態」を想定。

(注2) ①及び③は原子炉等規制法、放射線障害防止法等、②は原災法等、④は外為法、原子炉等規制法、放射線障害防止法等、⑤は有事関連法(国民保護法等)等により対応。

(注3) 本分類はあくまで概念的な分類であり、①～⑤の各対策が相互に関連する部分もある。例えば、原子力施設の安全確保に対応した審査と妨害破壊行為の防護に対応した確認などは、①と③が相互に関連。

通常時のセキュリティ対策に関する各省庁の役割分担

基本方針等の検討・取りまとめ部署：原子力委員会

役割：核物質等やそれらの関連施設、それらを輸送する場合
の防護の在り方に関する基本的考え方の取りまとめ等

（緊急時においては、専門的助言等）

原子力安全・保安院	文部科学省	国土交通省	厚生労働省	外務省	警察庁	海上保安庁	経済産業省	財務省
製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃棄の各事業、原子炉（実用発電炉）並びに施設内陸上輸送の防護に関する規制等	原子炉（試験研究炉）及び核物質の使用の防護に関する規制等、並びに放射性物質の管理に関する規制等	核物質及び放射性物質の輸送の防護に関する規制等。（陸上、海上及び航空輸送）	放射性物質等を利用した医薬品、医療機器等の管理に関する規制等	原子力防護に係る条約その他の国際約束の締結、国際情勢に係る情報収集等	原子力施設等に対する妨害破壊行為等の脅威に関する情報収集、評価等及び原子力施設等の警戒等	原子力施設等に対する妨害破壊行為等の脅威に関する情報収集、評価等及び原子力施設等の警戒等	核物質及び放射性物質、原子力関連資機材、技術等の輸出入管理に関する規制等	関税に関する輸出入貨物、旅客等の規制等

（注）安全対策と相互に関連する部分については、原子力安全委員会も関係。

緊急時のセキュリティ対策に関する各省庁の役割分担

基本方針等の検討・取りまとめ部署：内閣官房

役割：対策本部事務局機能等

（通常時においては、連絡体制の整備、教育、訓練等）

	警察庁	防衛省	消防庁	法務省	外務省	文科省	厚労省	農水省	経産省	国交省	海保庁	環境省	原子力安全委員会(注3)
脅威の評価	○	○		○	○		○				○		
被害情報の集約	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
原因物質の分析・特定	○	○	○			○	○	○	○		○	○	
治療関連情報の提供	○	○	○			○	◎		○				
専門家の派遣等	○	○	○			○	○		○				○
専門家の搬送への協力	○	○	○								○		
被害者の輸送	○	○	○								○		
被害者の治療		○				○	◎						
医薬品の備蓄		○				○	◎						
医薬品の搬送への協力	○	○	○								○		
警察・消防活動への協力	○	○	○			○	○	○	○	○	○		
外国政府等との連絡				○	◎								
国民への情報提供	○		○		○	○	○	○	○	○	○		
環境等への影響評価						○						○	
再発の防止	◎		○			○	○	○	○	○	◎		
原因物質の管理	○		◎			◎	◎	◎	◎		○	○	
被害者への対応	○			○		○	○				○		
専門家派遣、技術的助言													◎

「NBCテロその他大量殺傷型テロへの対処について」(平成13年4月16日内閣危機管理監決裁)等を基に作成。

注1：◎は主として対応に当たる省庁、○は関係する省庁を示す。

注2：◎及び○については、それぞれの省庁の特性を活かし、N、B又はCのいずれか一つの分野でも該当するものを挙げている。

注3：原子力安全委員会は国民保護法に基づき、放射性降下物による障害の防止に関する対策について、必要な技術的助言等を行う。

注4：内閣官房及び内閣府は、全体の調整を行う。

（参考） 緊急時関連用語の説明

1. 武力攻撃事態等 武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。

（武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律より）

（１）武力攻撃事態 武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。

（注）国民保護法第３２条に基づく「国民の保護に関する基本指針」において、以下の４類型を想定。

①着上陸侵攻

②ゲリラ・特殊部隊による攻撃

③弾道ミサイル攻撃

④航空攻撃

（２）武力攻撃予測事態 武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。

2. 緊急対処事態 武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国民の生命、身体及び財産を保護するため、国家として緊急に対処することが必要な事態

（内閣官房ＨＰより）